

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年9月24日
【事業年度】	第48期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社アクシーズ
【英訳名】	XYZ Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々倉 豊
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099(223)7385(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099(223)7385(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年6月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月
売上高(千円)	13,326,074	13,131,006	13,963,277	14,808,753	14,757,551
経常利益(千円)	338,625	637,199	573,711	516,578	529,671
当期純利益(千円)	163,648	331,837	284,013	310,374	383,619
純資産額(千円)	4,671,751	4,948,342	4,921,341	5,171,188	5,438,366
総資産額(千円)	7,620,141	8,017,283	8,336,050	8,247,907	8,261,138
1株当たり純資産額(円)	831.84	881.09	876.29	920.77	968.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.14	59.09	50.57	55.26	68.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.3	61.7	59.0	62.7	65.8
自己資本利益率(%)	3.5	6.9	5.8	6.2	7.2
株価収益率(倍)	32.6	16.6	12.9	13.8	10.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	308,397	124,964	44,228	1,599,577	590,523
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	495,086	60,224	122,690	702,707	999,584
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	207,300	172,743	70,144	321,190	211,365
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	587,276	479,272	576,046	1,151,726	531,299
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	708 (324)	715 (332)	713 (335)	720 (1,070)	722 (1,334)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期から臨時従業員の範囲を見直しております。なお、第44期から第46期までの平均臨時雇用者数はそれぞれ926人、940人、1,007人であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年6月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月
売上高(千円)	11,655,965	11,314,733	12,160,175	12,962,605	12,212,792
経常利益(千円)	132,064	434,843	509,203	260,724	274,922
当期純利益(千円)	61,584	225,072	307,107	168,197	170,391
資本金(千円)	452,370	452,370	452,370	452,370	452,370
発行済株式総数(千株)	5,617	5,617	5,617	5,617	5,617
純資産額(千円)	3,760,130	3,930,294	4,140,670	4,248,201	4,301,574
総資産額(千円)	5,950,523	6,209,528	6,409,566	6,049,376	5,920,045
1株当たり純資産額(円)	669.52	699.82	737.28	756.43	765.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	15.00 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.97	40.08	54.68	29.95	30.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.2	63.3	64.6	70.2	72.7
自己資本利益率(%)	1.6	5.9	7.6	4.0	4.0
株価収益率(倍)	86.5	24.5	11.9	25.4	23.2
配当性向(%)	114.0	31.2	22.9	50.1	41.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	579 (199)	576 (208)	577 (221)	599 (240)	537 (287)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、創業者である伊地知正勝が、昭和24年鹿児島市照国町6番22号において闘病生活のなかでの栄養補給の目的もかねあわせて、個人で養鶏を開始したことに、その源を発します。

その後、持ち前の研究心から諸外国の文献を参考にしながら独自の技術改良をかさね、単なる養鶏から、食品としての「卵」の組織的生産への移行による一層の発展と従業員の意識向上のため、昭和37年11月13日、株式会社伊地知種鶏場（資本金3,000千円）を設立いたしました。

わが国の食生活も経済の高度成長とともに向上し、当社が大消費地から遠隔地にある鹿児島を拠点とするという立地条件等による「卵」の競争力発揮の限界、また、「卵」の商品価値の高度化の限界、さらには、当時は特別の機会に食されていた「鶏肉」を日常の食卓へとどけ、一層のわが国の食生活の向上の一助になりたいとの考えから、プロイラー（鶏肉及びその加工食品）の製造販売に専念することといたしました。

株式会社アクシーズ（旧商号：株式会社伊地知種鶏場）設立後の変遷は次のとおりであります。

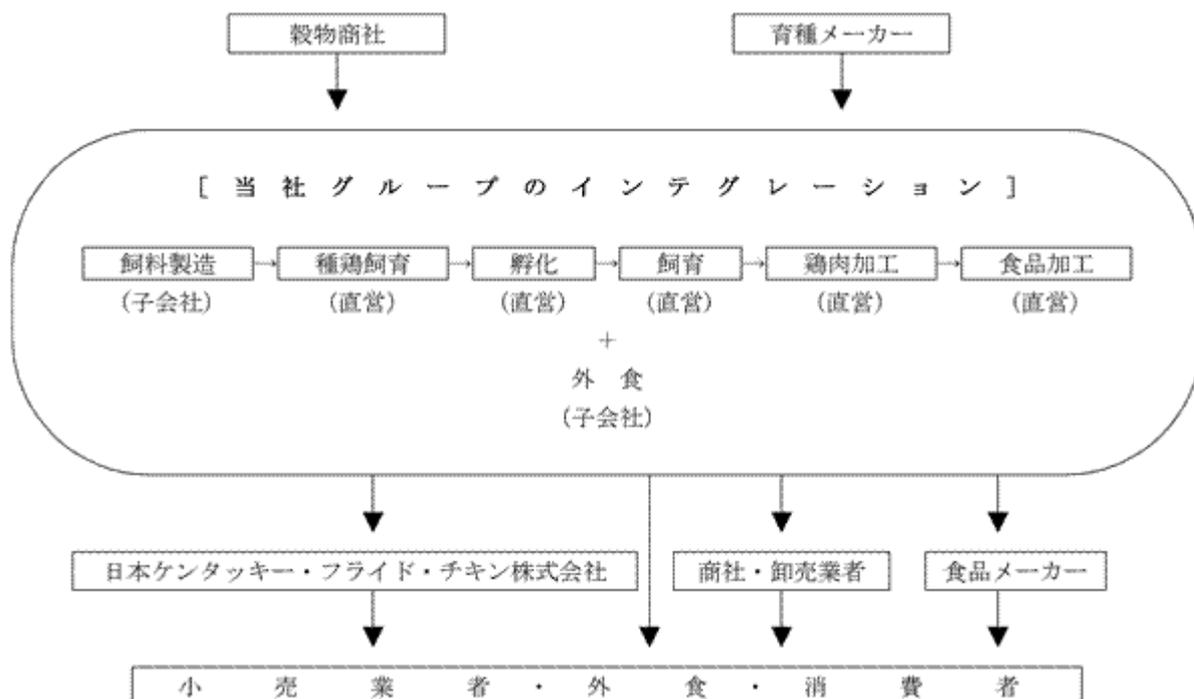
年月	事業内容
昭和37年11月	採卵鶏の育種及び孵化販売を目的として株式会社伊地知種鶏場（現・株式会社アクシーズ）を設立。
昭和40年7月	独自に改良した育種によるプロイラー事業に着手。
昭和42年2月	傘下の委託農家によるプロイラー農場を展開し、プロイラー飼育生産を開始。
昭和42年4月	プロイラー処理第1工場の川上工場（所在地：鹿児島市）を新設し、プロイラー鶏肉生産を開始。
昭和43年6月	有限会社南九州畜産（現・連結子会社）を設立。
昭和46年2月	孵卵能力強化のため孵卵場（現・宮之浦工場、所在地：鹿児島市）を新設。
昭和46年11月	採卵団地を新設し、食卵生産販売を開始。
昭和47年4月	株式会社アイエムポーター（現・連結子会社）を設立。
昭和48年3月	需要拡大に応じて製造能力を強化するため宮之城工場（所在地：薩摩郡さつま町）を新設。
昭和48年7月	加工食品の開発に着手。
昭和49年7月	鹿児島特有の特殊土壌「シラス」の工業化研究に着手。
昭和50年3月	鶏肉の内、不可部分の飼料化のため宮之城レンダリング工場（現・宮之城第2工場、所在地：薩摩郡さつま町）を新設。
昭和50年4月	プロイラーの直売と首都圏流通情報の窓口として東京営業所（所在地：東京都文京区）を開設。
昭和50年4月	飼料の指定配合及び飼料原料の直接輸入開始。
昭和51年2月	有限会社城山サービス（現・連結子会社）を設立。
昭和51年4月	イヂチ化成株式会社（現・株式会社アクシーズケミカル、現・連結子会社）を設立。
昭和52年7月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社との販売契約を締結。
昭和52年11月	川上工場を大雑処理工場からケンタッキー・フライド・チキン向け専用工場に変更。
昭和54年10月	特殊土壌「シラス」を製品化し、製造販売するためのシラス工場（所在地：鹿児島市）、検査のためラボラトリー（所在地：鹿児島市）を新設。
昭和55年2月	宮之城工場内の加工食品部門を食品工場（現・鹿児島工場、所在地：薩摩郡さつま町）として分離新設し、加工食品の製造販売事業に本格参入。
昭和58年4月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、第1号店としてケンタッキーフライドチキン下関店（所在地：山口県下関市）を開店。
昭和63年7月	川上工場から宮之城工場にケンタッキー・フライド・チキン向け専用工場を変更。
平成4年5月	有限会社求名ファーム（現・連結子会社）を設立。
平成5年2月	イヂチ商事株式会社（現・株式会社アクシーズフーズ、現・連結子会社）を設立。

年月	事業内容
平成5年6月	鹿児島に賦存する良質の「ゼオライト」の製造販売を開始。
平成8年6月	大手飼料メーカーから飼料製造工場を買収し、飼料製造会社、錦江湾飼料株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成8年7月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社へ無化学肥料減農薬野菜の仕入販売を開始。
平成8年8月	飼料製造工場取得に際し、谷山事業所（現・南栄事業所、所在地：鹿児島市）を新設。
平成8年10月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、第1号店としてピザハット板橋店（所在地：東京都板橋区）を開店。
平成10年10月	株式会社ニチレイへ特別飼育鶏の販売を開始。
平成11年4月	商号を株式会社アクシーズに変更。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年12月	ブロイラー増産のため薩摩工場（所在地：薩摩郡さつま町）を買収。
平成16年2月	有限会社南九州バイオマス（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年5月	南九州バイオマス山崎工場（所在地：薩摩郡さつま町）を新設稼働し、RPS電力とグリーン電力を当社工場群及び九州電力株式会社にそれぞれ供給し、当社工場群へプロセス蒸気の供給も開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社アクシーズ）、連結子会社7社及び関連会社1社により構成されており、一般消費者に、日常生活に必要な鶏肉を提供することを主たる業務としております。

この円滑な遂行のため、当社グループでは、安全性が高く、消費者のニーズに適合した鶏肉を安定的、継続的に供給する観点に立ち、飼料製造から種鶏飼育、雛生産、ブロイラー飼育、鶏肉加工、鶏肉加工食品製造及び外食まで、グループ内での一貫した事業運営体制により、鶏肉製造販売、加工食品製造販売、外食の各事業を行うインテグレーションを構築しております。



各事業の内容については、次のとおりであります。

なお、当該事業の区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 鶏肉

当セグメントにおきましては、当社グループの食品に対する安全、安心にこだわった健康な鶏を飼育するという基本的な考え方から、直営の農場で飼育されたブロイラーによる鶏肉を製造販売しております。

当該事業は、当社グループの全事業のベースとなるものであり、今後も積極的に拡大を図る事業と位置付けております。なお、当該セグメントにおける特徴は次のとおりであります。

a. 無投薬飼育の実現

当社グループが独自に開発した鶏舎環境制御技術による鶏舎内環境のコンピュータ管理及び当社グループ内において製造している安全性の高いペレット飼料の全面的な使用等により、無投薬飼育を実現しております。

(注) ペレット飼料

価格割高で、当該飼料による飼育には技術を要するために、業界では使用事例が少ないものの、高温加熱を施していることから消化されやすく、微生物汚染が極めて少ない飼料であります。

b. 直営農場による飼育

当社グループは、安全性の観点から直営農場での鶏の飼育を基本としており、委託農場から直営農場への転換を実施しております。現在、直営農場は全71農場のうち70農場となっております。

c. リサイクルの実施

当社グループは、鶏の飼育段階に産出される鶏糞を有限会社南九州バイオマスの鶏糞ボイラーの燃料として供給しております。また、食鳥処理および食肉加工過程で発生する骨、羽根、血液等につきましては、当社グループの宮之城第2工場レンダリングプラントで加工し、飼料原料として再利用しており、環境問題にも配慮しております。

(2) 加工食品

当セグメントにおきましては、当社グループで製造された鶏肉を原料として、唐揚げ、レバー煮込み、チキンナゲット等の鶏肉加工食品を製造販売しております。加工食品の品質はその原料の鮮度等に大きく左右されることから、当社グループの加工食品は当社グループで製造した新鮮な鶏肉をその日のうちに、加工し製造販売しております。新鮮でおいしい加工食品を消費者の皆様にお届けしております。

当該事業は、鶏肉製造販売とのシナジー効果が発揮できる事業であることから、今後も積極的に拡大を図る事業と位置付けております。

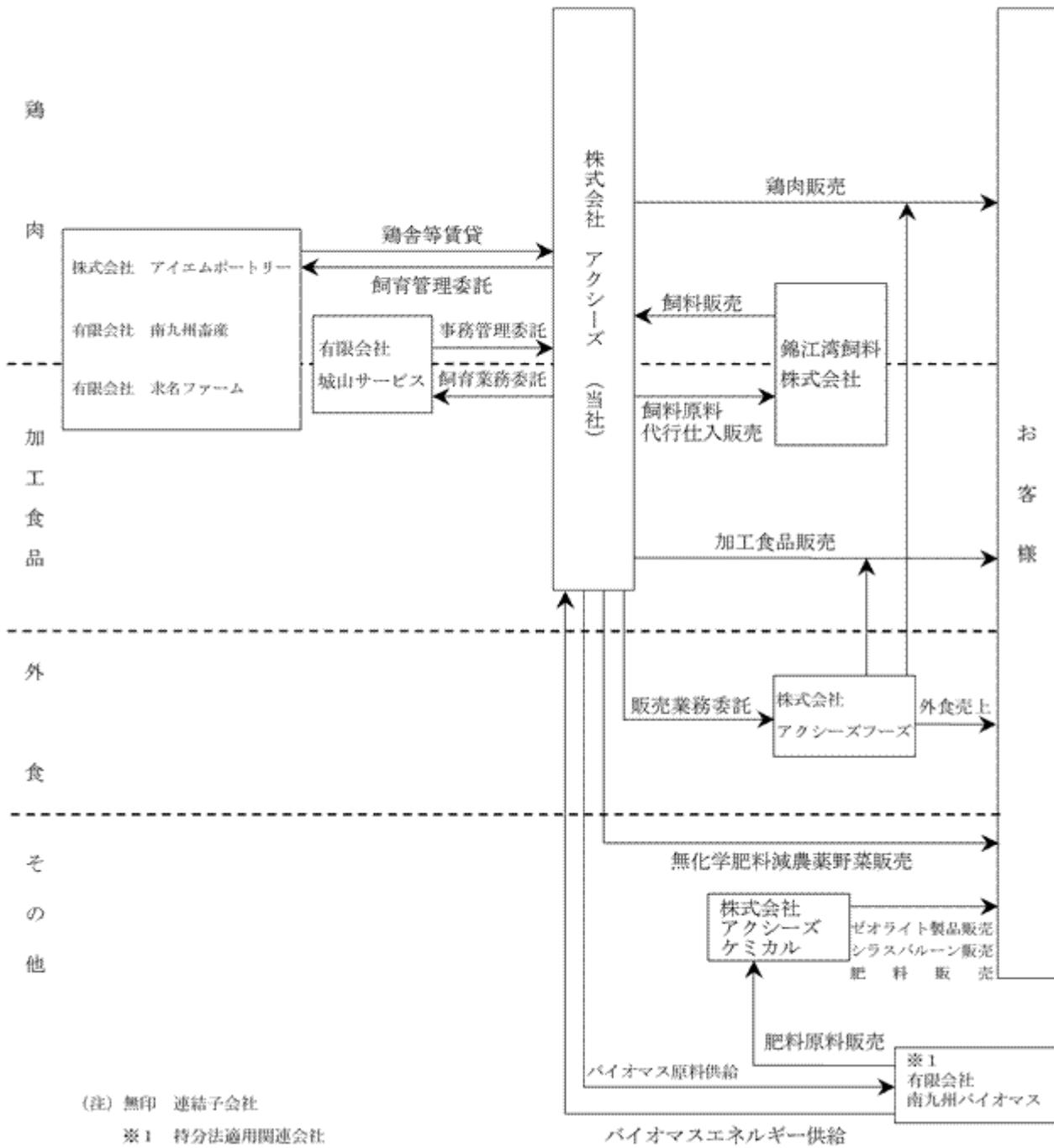
(3) 外食

当セグメントにおきましては、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズ店舗（ケンタッキーフライドチキン及びP i z z a H u t）を運営しております。

(4) その他

鹿児島に産出する「ゼオライト原石」を原料としたゼオライト製品、「シラス土壌」を原料としたシラスバルーン等の製造販売及び外食店舗向けの無化学肥料減農薬野菜の販売を行っております。

なお、当社及び関係会社の各セグメントにおける位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アクシーズ フーズ (注)2	東京都文京区	30	外食事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社鶏肉及び加工食品を販売している。 役員の兼任等.....有
株式会社アクシズケミカル	鹿児島県鹿児島市	20	肥飼料原料等の製造販売	100.0	シラス及びゼオライトを製造販売している。 役員の兼任等.....有
錦江湾飼料株式会社 (注)1	鹿児島県鹿児島市	30	飼料の製造	100.0	当社グループの飼料を製造している。 役員の兼任等.....有
有限会社南九州畜産 (注)1	鹿児島県鹿児島市	56	肥育農場の運営	100.0	当社グループの農場を管理及び土地を所有している。 役員の兼任等.....有
有限会社求名ファーム	鹿児島県薩摩郡さつま町	20	肥育農場の運営	100.0	当社グループの農場を管理及び土地を所有している。 役員の兼任等.....有
株式会社アイエムポーター	鹿児島県鹿児島市	20	肥育農場の運営	100.0	当社グループの農場を管理及び土地を所有している。 役員の兼任等.....有
有限会社城山サービス	鹿児島県鹿児島市	3	鶏の飼育及びその付帯業務	100.0	業務委託・受託契約に基づき当社グループの農場を管理作業している。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) 有限会社南九州バイオマス	鹿児島県鹿児島市	16	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	30.3	当社グループの農場の鶏糞を処理している。 役員の兼任等.....有 債務保証.....有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社アクシズフーズについては、連結売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における外食セグメントの売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が、100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鶏肉	499 (355)
加工食品	62 (53)
外食	116 (923)
その他	31 (3)
全社(共通)	14 (-)
合計	722 (1,334)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、()書きは外書で臨時従業員の期中平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
社員	94 (-)	39.6	12.5	4,114,240
従業員	443 (287)	44.8	5.2	2,348,503

- (注) 1. 社員は月給制であり、指導者・管理者的な業務に従事する者、従業員は時給制であり、工場等での比較的単調な業務に従事する者と位置づけております。
2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、()書きは外書で臨時従業員の期中平均雇用人員を記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アクシーズ労働組合が組織(組合員数517人)されており、ユニオンショップ制であります。なお、組合結成以後、労使関係は円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国や米国経済の回復により、輸出関連業種を中心に一部では景気回復の兆しがみられたものの、個人消費は雇用情勢に改善が見られず、景況感の回復がともなわない状況が続きました。また、ギリシャの財政危機による欧州の信用不安が拡大し、株価下落や円高により、先行き不透明感が払拭できないなかで依然として厳しい状況が続いております。

このような中で、鶏肉業界におきましては、昨年12月から堅調に推移したもも肉相場も、需要増による生産量増加から一転して在庫増となり、今年4月以降は低調に推移しております。一方、むね肉相場は軟調に推移していたこともあり、量販店等からの引き合いが強く輸入品の国内在庫量の減少から品薄感が懸念され、足元では上昇基調にあります。しかしながら、国内鶏肉相場（荷受市場でのもも肉とむね肉相場の単純合算金額）は、前年同期に比べ軟調に推移いたしました。

飼料用穀物につきましては、主原料であるとうもろこし相場が、金融危機による投機資金流出、米国の主要産地における豊作、穀物需要の減退懸念等を受けたことに加え、円高傾向にあること等から前年同期に比べ弱含みの市況環境で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループの業績は、外食事業で新規出店が10店舗あったものの、鶏肉事業での国内鶏肉相場が弱含みであったこと等から、売上高は147億57百万円（前連結会計年度比0.3%減）の減収となりました。

しかしながら、製造原価低減や経費削減及び業務効率化推進による固定費圧縮に取り組んだ結果、営業利益4億53百万円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益5億29百万円（同2.5%増）、当期純利益3億83百万円（同23.6%増）とそれぞれ増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鶏肉

当社製品「薩摩ハーブ悠然どり」の特徴である、抗生物質無添加飼育、鮮度管理の徹底等、消費者の健康志向とマッチしたこと等もあり、既存顧客からの需要が増加し販売数量は増加いたしました。国内鶏肉相場の低迷を主因に売上高は、111億25百万円（前連結会計年度比5.4%減）減収となりました。

一方、フルインテグレーターとしての利点を活かし、種鶏農場から孵卵場、肥育農場、処理工場、さらには飼料工場の業務効率化を細部に渡り実施したこと等により生産性が向上した結果、営業利益は5億66百万円（同10.8%増）の増益となりました。さらに第3四半期に肥育農場を1農場稼働させたことで、生産能力は増加しております。

加工食品

当社の強みは、種鶏飼育、雛生産、ブロイラー飼育、鶏肉・加工食品製造までの一貫した事業運営体制を構築しているところにあり、この体制構築の利点を活かし、主として、もも肉以外の低価格な鶏肉を原料とした加工食品の製造を行った結果、原価率の低減に繋がりました。

この結果、売上高は9億71百万円（前連結会計年度比14.7%減）、営業利益は45百万円（同16.0%増）となりました。

外食

上半期のキャンペーンは好調であったものの、下半期では、消費者の節約意識・低価格志向が強まる中、既存店ベースでの売上は苦戦いたしました。当連結会計年度に10店舗（ケンタッキーフライドチキン6店舗、ピザハット4店舗）新規出店したことにより、売上の増加に繋がりました。しかしながら、コスト削減を一層強化し、収益基盤の効率化を図りましたが、新規出店後間もない店舗の初期投資コストが回収しきれず減益となりました。

この結果、売上高は29億円（前連結会計年度比27.0%増）、営業利益は1億1百万円（同22.4%減）となりました。

その他

既存顧客を含めた需要が減退しているため、販路の拡大に努めておりますが、販売数量を伸ばせず減収減益となりました。

この結果、売上高は89百万円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益は18百万円（同29.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億20百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、5億90百万円（前連結会計年度比63.1%減）の資金増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億90百万円や減価償却費3億90百万円があったものの、収用補償金1億44百万円、売上債権の増加57百万円、法人税等の支払額1億89百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、9億99百万円（前連結会計年度比42.2%減）の資金減少となりました。これは、収用補償金の受取額79百万円あったものの、定期預金の預入れによる支出5億26百万円、有形固定資産の取得による支出4億50百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、2億11百万円（前連結会計年度比34.2%増）の資金減少となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による支出1億27百万円及び配当金の支払額84百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鶏肉	8,508,250	3.9
加工食品	787,843	20.5
その他	16,750	4.5
合計	9,312,844	5.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、製品の性質上そのほとんどについて需要予測に基づく見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鶏肉	11,125,121 (303,805)	5.4
加工食品	971,405 (206)	14.7
外食	2,900,010 (-)	27.0
その他	89,025 (23,999)	9.0
合計	15,085,563 (328,011)	1.2

- (注) 1. () 書きは内書で、セグメント間の内部売上高または振替高であります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
フードリンク株式会社	5,255,393	35.5	4,737,510	32.1
株式会社ニチレイフレッシュ	3,482,617	23.5	3,532,214	23.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、製造、販売量の拡大、自己資本比率の向上、人材の確保及び育成が挙げられます。

当社グループの業界シェア向上のためには、生産基盤である肥育農場の新設または拡充は欠かせない要件であり、このためにも現有施設の見直しに加え、新規設備の取得が課題と考えております。なお、この拡大は当社グループの特色である事業の一貫体制を維持していくという観点から、飼料工場を中心としたエリアでの展開と考えております。

当社グループ全体の自己資本比率（当連結会計年度末現在65.8%）の向上は、安定的な経営の維持と規模拡大に向けた資金の安定的調達を行うため、これまで同様着実に実行すべき課題と認識しております。

上記の規模拡大を遂行するなかで、当社グループといたしましては、人材の確保及び育成が不可欠といえます。そこで、今後も中途、新卒者ともに新規募集を強化する予定であり、また、採用後における教育体制の充実を図ることが必要であると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 種鶏の調達について

種鶏は、海外の育種会社で改良された複数種を採用しており、商社系販売会社等を通じ調達をおこなっております。当社は今後とも、複数鶏種を調達し、種鶏自体の能力の不具合等に備えたりリスク回避策を講じておりますが、種鶏の確保が困難となる等不測の事態が生じた場合は、鶏肉の製造に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動の影響について

飼料原料および鶏肉の市況変動

当社グループは、鶏肉を主力製品として製造、販売しております。鶏肉は、特にもも肉を中心に市況変動が大きく、また、クリスマス向け商品や鍋物等冬場の需要増加による価格上昇に見られる固有の季節要因が存在しております。また、当社が輸入する飼料原料市況と鶏肉市況の間には、これまで一定の連動性は認められるものの、タイムラグをともなっており、これらの動向によっては当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社の飼料原料輸入取引にかかる決済方法については、為替変動リスクが存在しております。決済期間は比較的短期間であることから、これまで決済条件が大幅に悪化した事例はありませんが、予期せぬ大幅な為替変動による不測の事態が生じた際には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要な販売先について

当社グループの総販売実績に対し、内部売上を除く主な販売先は「2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。特にフードリンク株式会社と株式会社ニチレイフレッシュに対する販売が全体の売上高の約50%を占めていることから、同社の経営戦略の影響が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

輸入品等との競合について

輸入鶏肉に代表される冷凍鶏肉と当社の冷蔵鶏肉を比較すると、冷凍することによりその細胞膜が破壊され、解凍する際にドリップとして肉汁が逃げ出しやすいため、肉質が硬くなり旨みがなくなると同時に鮮度も悪くなりますが、鮮度の良い冷蔵鶏肉は、細胞膜内に肉汁を保ち、柔らかさや旨みを保つことができる特徴があります。

当社の冷蔵鶏肉は、製造工程及び輸送中の品温管理の徹底により、当社製品の品質面の優位性はあると判断されますが、景気動向に伴い、品質面にこだわらず、価格面からのみ鶏肉を購入する価格重視の消費動向によっては、当社製品の販売動向に影響を受ける可能性があります。

国産品との競合

国内において多くの鶏肉生産業者が存在しております。当社は卸売業者や小売業者と連携強化をはかることに加え、広告宣伝等も含めた営業力を強化し、抗生物質・抗菌剤を全く投与せずに飼育したブロイラー（特別飼育鶏）による当社製品の販売拡大に努めておりますが、品質面および価格面における競争上の優位性が確保されない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他の食品メーカーとの競合に関しましては、当社が鶏肉生産メーカーである利点（食品加工工場を食鳥処理工場に隣接させ当日処理した新鮮な鶏肉の原材料を使用したチルド商品製品等）を生かし商品開発をおこなっておりますが、それによって価格面での差別化がはかれるとは限りません。

(5) 食品の安全性の確保および関係法令について

当社は、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく「食鳥処理業」として、鶏肉およびその関連製品の製造、販売をおこなっております。食鳥処理業は食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律をはじめとして、衛生上、食品衛生法等各種法令により規制を受けております。また、当社連結子会社である株式会社アクシーズフーズは食品衛生法に基づく「飲食業」として飲食店の経営をおこなっております。

主な関係法令は次のとおりであります。

関係法令名	許認可等交付者	当社グループの該当業務	法令の概要
食品衛生法	都道府県知事	鶏肉、鶏肉加工食品製造 外食店舗営業	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止および公衆衛生の向上、増進をはかる見地から食品の規格、添加物、衛生管理、営業許可等が定められております。
食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	都道府県知事	食鳥加工	食鳥処理の事業について、衛生上の見地から必要な規制をおこなうとともに、食鳥検査の制度を設けることにより、食鶏肉等に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上および増進をはかる見地から、営業許可、衛生管理の基準、食鳥の検査等が定められております。
薬事法	都道府県知事	薬品の販売	医薬品、医薬部外品等の品質、有効性および安全性の確保のために必要な規制をおこなうとともに、医療上特にその必要性が高い、医薬品および医療用具の研究開発の促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上をはかる見地から、営業の許可制度等が定められております。
毒物及び劇物取締法	都道府県知事	毒物および劇物の販売	毒物および劇物について、保健衛生上の必要な取締をおこなう見地から、営業の登録制度等が定められております。
関税定率法	税関長	飼料原料の輸入	関税の税率、関税を課する場合における課税標準および関税の減免その他関税制度について定められております。
農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律 (JAS法)	-	鶏肉、鶏肉加工食品の販売	生鮮食品の品質に関し、販売業者は名称、原産地、内容量の表示が定められております。 加工食品の品質に関し、製造業者は名称、原材料名、内容量、賞味期限、保存方法、製造者等の氏名又は名称及び住所の表示が定められております。

アレルギー表示は食品衛生法
ポジティブリストは食品衛生法

また、当社の社内の検査体制は、「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」に定める食鳥処理衛生管理者により、食鳥加工時に、疾病および放血、脱毛、中抜き工程（内臓等の摘出）における不良品の摘出をおこなっております。さらに、同法に基づき、日々搬入される生鳥に対し、県もしくは政令指定都市の検査機関から農場毎に生鳥検査および内臓・鶏肉等の検査を受けておりますが、当社においても自主的に社内検査を実施しております。

食品産業にとって製造過程における安全の確保は社会的責務と認識しております。当社は、飼育過程においては、抗生物質や合成抗菌剤を与えないため、肥育農場や鶏肉加工工場の安全管理を徹底してまいりました。

さらに流通過程においても品温管理等安全管理を徹底しておりますが、万が一、食中毒等不測の事態が生じた際には、企業の信用や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社アクシーズフーズは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社と以下の内容のフランチャイズ契約及びサブライセンス契約を締結しております。

なお、同社とのフランチャイズ契約は、昭和58年4月に第1回目の締結をしており、以後店舗の出店毎に店舗単位で契約を締結しております。また、同社とのサブライセンス契約は、平成8年10月に締結しております。

(1) フランチャイズ契約

契約項目	契約の内容	契約期間
カーネルサンダース・ケンタッキー・フライド・チキンその他の食品に係る各商標、サービスマーク、著作権及び特許	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が、左記商標等を使用することを許諾し、契約時に株式会社アクシーズフーズがライセンス料を支払い、以降、売上高の一定割合を使用料と広告企画として会費として支払うことを目的としたフランチャイズ契約。	契約締結日から2年間、契約当事者からの書面による解除する旨の通知がない限り2年更新。

(2) サブライセンス契約

契約項目	契約の内容	契約期間
サービスマークを含む商標である「PIZZA HUT」、各種商標、サービスマーク、トレードネーム、標語、デザイン等	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が、左記商標等を使用することを許諾し、契約時に株式会社アクシーズフーズがインシヤルフランチャイズ料を支払い、以降、売上高の一定割合をサービス料金と広告等の費用として支払うことを目的としたサブライセンス契約。	契約締結日から2年間、契約当事者からの書面による解除する旨の通知がない限り2年更新。

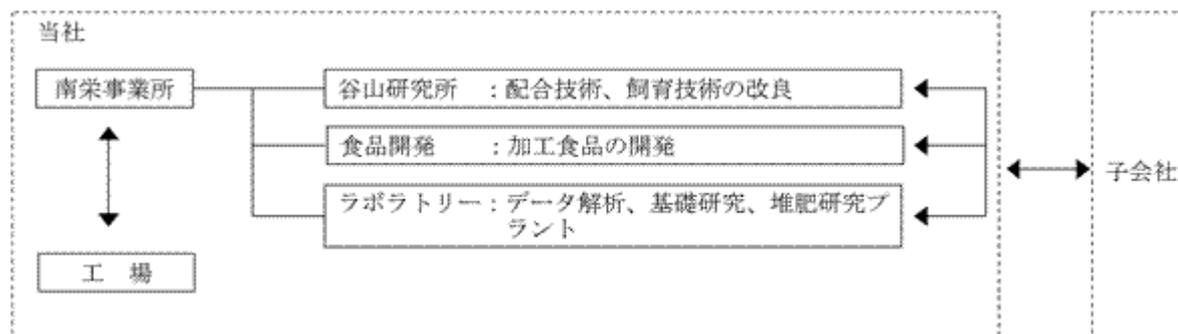
6【研究開発活動】

当社グループは、鶏肉生産の基礎は、経験の長さや勤によって成り立つものではなく、常に科学的根拠に裏付けられた技術によってこそ安定的に良質な製品生産が実現できるものと考えております。

その考えのもと、飼育技術の改良、新しい飼料原料の利用、製品品質の向上、新製品の開発等積極的な研究活動を行っております。

現在、研究開発は、次のとおり、当社の谷山研究所、食品開発、ラボラトリー及び当社各工場、子会社の技術陣により推進されており、技術スタッフは約20名を数えております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は100,700千円であります。



(1) 鶏肉

谷山研究所は、国内では数少ないフロア・ペン方式の鶏飼育試験舎を有し、年間12回以上の飼育試験を行い、飼育方法、飼料成分、環境条件、使用原料等の違いが、鶏の飼育に及ぼす影響等を研究し、当社生産部門や飼料設計、製造方法へのフィードバックを行っております。

数年前までは、このような試験を実施できる施設が少ないこともあり、他社の試験の要望も多く、受託したケースもありましたが、現在は当社グループ内の試験のみを行っております。なお、当事業に係る研究開発費は40,656千円であります。

(2) 加工食品

当社食品開発室が中心となって、消費者ニーズに即した新製品の開発及び既存製品の品質向上並びに製造技術の改善等の研究を行っております。なお、当事業に係る研究開発費は3,272千円であります。

(3) その他

当社ラボラトリーが中心となって、飼育試験、鶏肉、加工食品、肥飼料及び土壌の成分分析等により、各研究スタッフの試験計画の基礎試験を行い、併せて研究結果の検証を行っております。

さらに、各部門の技術陣は、当社グループ独自の環境制御機器、加工機械の設計、試作の開発及び鶏糞等の高度化利用技術の開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費は56,770千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に未払費用、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、82億61百万円となりました。これは投資有価証券が26百万円減少したものの、外食店舗の新規出店によるのれんの取得が33百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し、28億22百万円となりました。これは主に未払金の減少38百万円、長期借入金の減少1億27百万円、役員退職慰労引当金30百万円、持分法適用に伴う負債38百万円があったこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加し、54億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億99百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度における売上高は147億57百万円(前年同期比0.3%減)となりました。また、売上原価は102億8百万円(前年同期比4.3%減)となり、売上原価率は前連結会計年度と比べ2.9ポイント改善し69.2%となりました。この結果、営業利益は4億53百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

売上高及び営業利益の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は5億29百万円(前年同期比2.5%増)となりました。主な内容といたしましては、営業利益が増加したことと、営業外費用が減少したことによるものです。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は1億49百万円を計上しております。主な内容としましては、テナント閉鎖等により発生した収用補償金1億44百万円等によるものです。

また、特別損失として88百万円を計上しております。主な内容といたしましては、前述の収用に伴う固定資産にかかる固定資産圧縮損59百万円、店舗閉鎖損失4百万円です。

(当期純利益)

税金等調整前純利益は5億90百万円(前年同期比13.7%増)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引きした結果、当連結会計年度における当期純利益は3億83百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、グループの成長、拡大を目指すための技術力及び低コスト化を追求することを基本として、当連結会計年度は548百万円の設備投資を実施いたしました。

鶏肉事業においては、主に増産に向けた農場の新設、製造工程における生産効率向上のために417百万円の投資を実施いたしました。

加工事業においては、主に製造歩留向上のために6百万円の投資を実施いたしました。

外食事業においては、フランチャイズ店舗の新規出店等により121百万円の投資を実施いたしました。

その他の事業においては、車両の取得等により3百万円の投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、主として借入金によっております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	鶏肉	同上	13,864	1,829	53,837 (51,518)	49,490	119,021	131 [63]
川上工場 (鹿児島県鹿児島市)	同上	鶏肉処理設備	6,696	211	45,172 (8,909)	13,792	65,872	105 [89]
薩摩工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	同上	同上	1,064	16	- (-)	5,426	6,506	136 [58]
宮之浦工場 (鹿児島県鹿児島市)	同上	雛孵化設備	13,423	9	122,399 (16,580)	481	136,314	37 [30]
宮之城第2工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	同上	飼料原料製造 設備	958	137	- (-)	13,201	14,298	10 [1]
鹿児島工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	加工食品	加工食品生産 設備	12,073	414	- (-)	9,931	22,419	57 [41]
肥育農場 (鹿児島県鹿児島市他)	鶏肉 加工食品	肥育農場設備	165,452	-	142,907 (367,728)	177,760	486,120	- [-]
種鶏農場 (鹿児島県肝属郡串良町他)	同上	育成・成鶏農 場設備	69,071	-	408,388 (236,830)	81,051	558,511	- [-]
生産部事務所 (鹿児島県鹿児島市他)	同上	事務管理設備	1,817	10	32,366 (11,005)	3,391	37,586	29 [11]
南栄事業所 (鹿児島県鹿児島市)	同上	飼料製造設備	39	-	1,363,930 (36,963)	127	1,364,096	18 [2]

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社アク シーズフーズ	ケンタッキー・フラ イド・チキン (山口県下関市他)	外食	店舗設 備	36,872	110	- (-)	30,020	67,002	89 [606]
同上	ピザハット (東京都板橋区他)	同上	同上	6,295	2,984	- (-)	9,156	18,436	27 [340]
同上	始良工場 (鹿児島県始良郡始良 町)	鶏肉 加工食品	量販店 向設備	9,503	310	49,962 (3,759)	1,092	60,868	7 [29]
株式会社アク シーズケミカ ル	薩摩工場 (鹿児島県薩摩郡さつ ま町)	鶏肉	鶏肉処 理設備	391	13,521	16,928 (31,850)	99,175	130,016	- [-]
錦江湾飼料株 式会社	飼料工場 (鹿児島県鹿児島市)	鶏肉	飼料製 造他設 備	1,013	11,459	- (-)	-	12,473	9 [-]
株式会社アイ エムポート リー	肥育農場 (鹿児島県曾於郡末吉 町他)	鶏肉 加工食品	肥育・ 成鶏農 場設備	6,107	-	78,575 (213,903)	64	84,747	1 [-]
有限会社南九 州畜産	肥育農場 (鹿児島県始良郡福山 町他)	同上	肥育農 場設備	4,712	-	96,412 (128,692)	424	101,549	1 [-]
有限会社求名 ファーム	肥育農場 (鹿児島県薩摩郡さつ ま町他)	同上	同上	35,743	-	73,422 (113,825)	8,951	118,117	1 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の宮之城第2工場及び鹿児島工場は、宮之城工場と同じ敷地内に隣接しております。
3. 株式会社アクシーズケミカルの薩摩工場の設備はすべて提出会社へ賃貸しております。
4. 提出会社の南栄事業所の土地は錦江湾飼料株式会社へ賃貸しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員数の[]書きは外書で、臨時従業員数を記載しております。
7. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料 (千円)
株式会社アクシー ズフーズ	ケンタッキー・フライド・チキン (山口県下関市他)	外食	店舗・店舗 設備	11,979	年間賃借料 193,823
同上	ピザハット (東京都板橋区他)	同上	店舗・店舗 設備	-	年間賃借料 39,065

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社アク シーズ肥育農 場	鹿児島県内	鶏肉及び加 工食品	肥育農場新 設	250,000	-	自己資金及 び借入金	平成21.12 月	平成22.9 月	約2%増加
株式会社アク シーズ処理工 場	鹿児島県内	鶏肉及び加 工食品	処理工場増 強	174,000	-	自己資金及 び借入金	平成22.7 月	平成23.6 月	約1%増加
株式会社アク シーズフーズ	兵庫県内	外食	新規出店	21,000	-	自己資金及 び借入金	平成22.7 月	平成22.9 月	販売店舗開 設

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社アク シーズ肥育農 場	鹿児島県内	鶏肉及び加 工食品	肥育農場改 修	100,000	-	自己資金及 び借入金	平成22.7 月	平成23.6 月	約1%増加
株式会社アク シーズ処理工 場	鹿児島県内	鶏肉及び加 工食品	処理工場改 修	50,000	-	自己資金及 び借入金	平成22.7 月	平成23.6 月	約1%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,350,000
計	19,350,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,617,500	5,617,500	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 (100株)
計	5,617,500	5,617,500	-	-

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年12月12日 (注)	780,000	5,617,500	139,620	452,370	213,720	428,340

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格(募集価格) 480円

1株当たり引受価額 453円

1株当たり発行価額 357円

1株当たり資本組入額 179円

なお、当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、1株当たりの発行価額のうち179円を資本金に、1株当たりの引受価額453円と当該金額との差額274円を資本準備金に組入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	2	34	-	1	527	572	-
所有株式数(単元)	-	5,485	3	12,580	-	5	38,095	56,168	700
所有株式数の割合(%)	-	9.76	0.01	22.40	-	0.01	67.82	100	-

(注) 自己株式1,365株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊地知 恭正	東京都文京区	938	16.71
有限会社照国興産	鹿児島県鹿児島市照国町	600	10.68
伊地知 昭正	鹿児島県鹿児島市	531	9.45
伊地知 高正	鹿児島県鹿児島市	502	8.95
伊地知 芳正	千葉県船橋市	502	8.95
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目	210	3.73
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町	190	3.38
村尾 万紀子	東京都板橋区	185	3.30
伊地知 洋正	東京都文京区	185	3.30
伊地知 剛正	東京都文京区	185	3.30
計	-	4,033	71.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,615,500	56,155	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,617,500	-	-
総株主の議決権	-	56,155	-

【自己株式等】

平成22年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アクシーズ	鹿児島市草牟田二丁目 1 番 8 号	1,300	-	1,300	0.02
計	-	1,300	-	1,300	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	75	52

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,365	-	1,440	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会でありま

す。
上記方針に基づき、平成22年6月期の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期は配当性向41.2%、自己資本利益率4.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界他社との競争激化に対処し、今まで以上に生産基盤の強化を行うための生産設備への投資やお客様からのより一層の信頼を得るための環境保全並びに製品品質向上への投資を行いたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年9月22日 定時株主総会決議	70,201	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	975	980	900	854	920
最低(円)	670	790	630	640	705

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	780	775	788	863	840	920
最低(円)	760	745	765	785	791	705

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	佐々倉 豊	昭和18年7月6日生	昭和48年6月 当社入社 昭和56年2月 生産部長 平成9年7月 取締役 平成11年3月 宮之城工場長 平成14年8月 鹿児島工場長 平成15年7月 製造、営業担当 平成17年9月 管理部長 平成19年7月 関連会社担当 平成20年9月 当社監査役(常勤) 平成21年9月 代表取締役(現)	(注)2	32
専務取締役	管理部長	伊地知 高正	昭和50年3月3日生	平成17年2月 当社入社 平成18年8月 錦江湾飼料(株)代表取締役(現) 平成19年7月 管理部長(現) 平成19年9月 取締役 平成21年9月 専務取締役(現)	(注)2	502
取締役	生産部長	榊 茂	昭和28年9月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 南栄事業所部長 平成13年9月 取締役(現) 平成15年7月 生産部長(現) 平成20年8月 (株)アイエムポーター代表取締役(現)	(注)2	11
取締役	社長室長	窪 和也	昭和28年11月30日生	昭和51年1月 当社入社 平成14年7月 宮之城工場長(現) 平成15年7月 製造部長 川上工場長 平成16年9月 取締役(現) 平成20年9月 社長室長(現)	(注)2	19
取締役	営業部長	豊留 幸男	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年7月 営業部次長 平成21年9月 取締役(現) 営業部長(現)	(注)2	5
取締役	製造部長	西 秀樹	昭和31年9月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 鹿児島工場長(現) 平成20年4月 宮之城工場長(現) 平成21年9月 取締役(現) 製造部長(現) 平成22年6月 川上工場長(現)	(注)2	2
常勤監査役		松山 照	昭和23年4月20日生	平成15年7月 当社入社 平成17年7月 社長室次長 平成21年9月 当社監査役(常勤)(現)	(注)3	2
監査役		山之内 浩明	昭和36年12月6日生	平成9年7月 (有)山之内コンピューター会計代表取締役(現) 平成11年8月 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役		新倉 哲朗	昭和43年4月14日生	平成10年4月 弁護士登録 和田・石走・養毛法律事務所入所(現) 平成19年4月 鹿児島県弁護士会副会長 平成22年4月 鹿児島県弁護士会における法律相談センター運営委員会及び裁判員裁判に対応できる弁護士養成委員会委員長(現) 平成22年9月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						576

- (注) 1. 監査役山之内浩明及び新倉哲朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成22年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な企業価値向上のため、効率的かつ透明性の高い経営に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。また、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役会と監査役会により業務執行の監査及び監視を行い、経営会議（原則として毎月開催）においてグループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

取締役会は取締役6名で構成されており、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は社長と取締役及び部・所長で構成され、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議し、社長及び取締役会を補佐しております。また、その他、各部門長を交えた分科会も毎月開催しており、社長と部門長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

監査役会は監査役3名で構成されております。1名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。また、監査役3名中2名は、社外監査役であり、客観的な立場から監督を行うことにより、監督機能の強化に努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

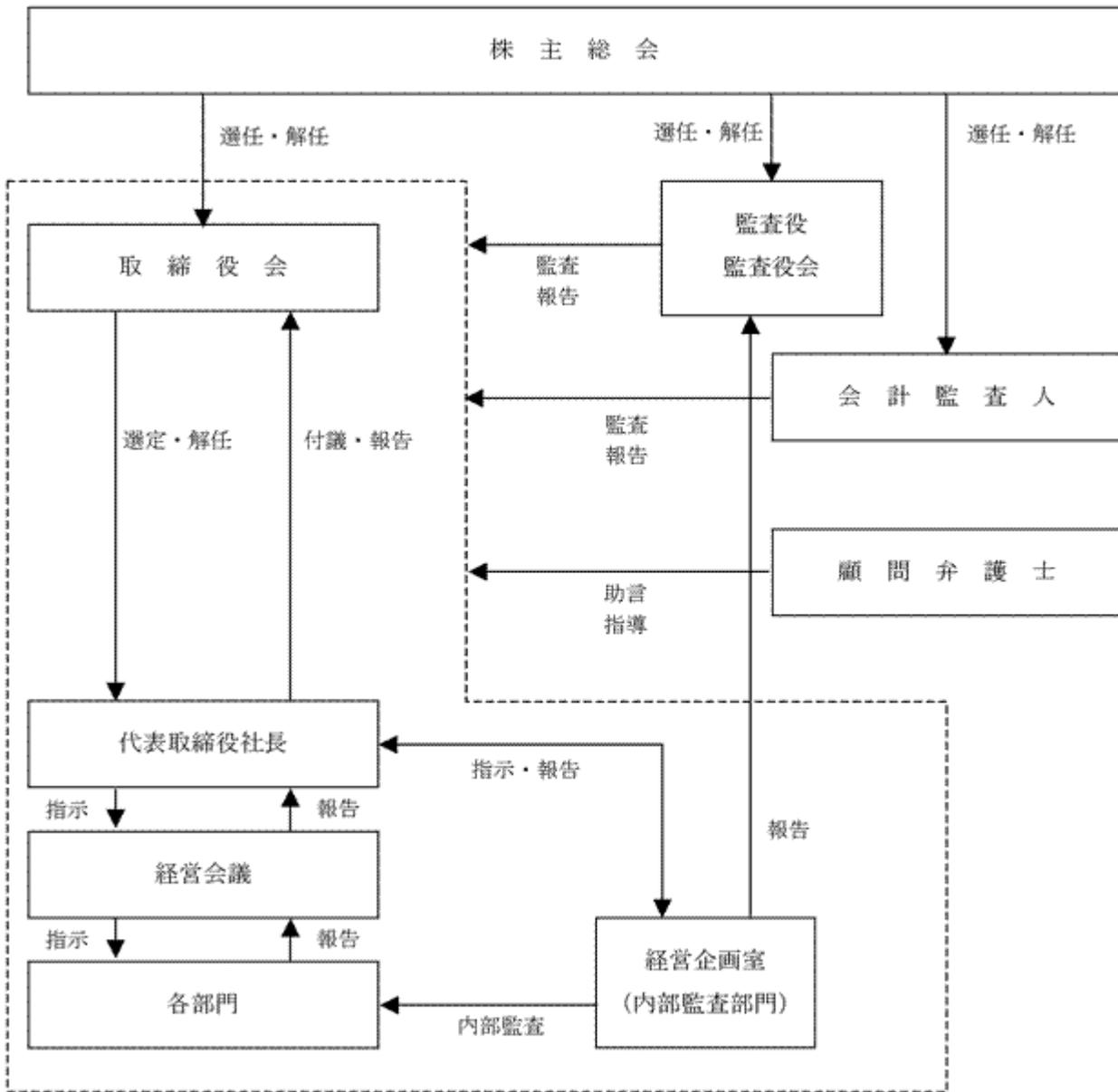
当社の企業規模ならびに事業領域等を勘案し、現在の取締役の構成が業務執行において効率的であり、経営環境の変化や重要な意思決定にも迅速に対応することができるものと判断しております。

また、大阪証券取引所（JASDAQ市場）の上場会社として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、内部監査体制などによる法令違反行為の未然防止、複数の社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、経営の透明性・公正性を向上させ、法令に準じた業務執行体制の構築、リスク管理体制の確立等のため、企業統治の体制を採用しております。

そのため、従来は会社の規模や事業運営の効率性等の観点から、監査役会、会計監査人を設置しておりませんでした。コーポレート・ガバナンスの一層の強化拡充に向けて、第48回定時株主総会においてより独立性の高い社外監査役を1名増員して監査役会を設置するとともに、会計監査人を設置して会社機関の整備を進めております。

これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

(平成22年9月24日現在)



八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、「内部統制基本方針」に基づき、各種社内規程の整備を図り、監査役と連携しつつ内部監査等の充実に努めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。その他、税務関連業務に関しましては税理士事務所と契約を締結し必要に応じたアドバイスを受けております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項については経営企画室を中心として必要な検討を加えるとともに、顧問弁護士に法的な側面から助言を受ける体制をとっております。

また、企業を取り巻く危険やリスクに適切に対応するため、情報が迅速かつ的確に伝わる仕組みを構築しております。

ホ．会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は工藤重之氏、西元浩文氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等6名、その他3名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、経営企画室監査部門2名を設置し、内部監査規程に基づき、法令順守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメントの検証等について、各部門の監査を定期的実施し、改善等の指導する体制をとっております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実施するほか、監査役及び監査法人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

監査役会は監査役3名で構成されております。1名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。また、監査役3名中2名は、社外監査役であり、客観的な立場から監督を行うことにより、監督機能の強化に努めております。なお、常勤監査役松山照は管理部における業務経験を有しており、監査役山之内浩明は税理士の資格を有していることから、財務等専門分野に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、企業を取り巻く危険やリスクに適切に対応するため、情報が迅速かつ的確に伝わる仕組みを構築しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るほか、必要に応じて会計監査人との情報交換を行うなど、相互に連携を取り合いながら監査業務に当たっております。

社外監査役山之内浩明は、税理士の資格を有していることから、財務等専門分野に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。

社外監査役新倉哲朗は、弁護士として企業法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有していることにより選任しております。なお、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、大阪証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名を選任し、その内2名を社外監査役とすることで経営への監視機能の強化を図っております。また、取締役の業務上で被疑がある場合は、外部専門家（弁護士・会計士・税理士等）によりアドバイスを受け、現段階では適切な業務執行に支障がないと判断しております。

このような現体制のもとで、社外監査役による独立した立場からの監視を中心とした監視機能も適切に機能していると認識しておりますので、社外取締役の選任は行っておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	79,501	73,374	-	-	6,126	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,573	7,914	-	-	659	2
社外役員	-	-	-	-	-	-

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役報酬は監査役協議により決定しております。

取締役報酬は、平成13年9月27日開催の第39回定時株主総会で決議された120,000千円（年額）を限度額としております。

監査役報酬は、平成11年8月30日開催の第37回定時株主総会で決議された30,000千円（年額）を限度額としております。

また、役員持株会を設け、役員の自社株式購入を奨励しております。これらの施策によって、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 195,430千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社タイヨー	61,304	75,036	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社鹿児島銀行	94,420	54,197	営業上の取引関係の維持・強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	13,200	23,034	営業上の取引関係の維持・強化
三菱商事株式会社	10,400	19,385	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ジェーシーコムサ	75,000	12,825	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社南日本銀行	27,961	5,452	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ニチレイ	5,550	2,075	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社M i s u m i	1,100	1,777	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	448	917	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社日清製粉グループ本社	723	728	営業上の取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数もって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって市場取引により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,600	1,548	21,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,600	1,548	21,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,726	1,057,299
受取手形及び売掛金	1,058,618	1,116,097
製品	228,748	182,238
仕掛品	192,240	185,136
原材料及び貯蔵品	513,705	583,380
繰延税金資産	20,466	23,632
その他	163,559	133,346
貸倒引当金	721	1,376
流動資産合計	3,671,344	3,279,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,363,194	2,353,670
減価償却累計額	1,869,189	1,921,761
建物及び構築物(純額)	1, 2 494,004	1, 2 431,908
機械装置及び運搬具	589,512	598,583
減価償却累計額	547,896	564,453
機械装置及び運搬具(純額)	41,616	34,130
工具、器具及び備品	2,657,444	2,795,138
減価償却累計額	2,049,025	2,286,719
工具、器具及び備品(純額)	2 608,419	2 508,419
土地	1, 2 2,758,696	1, 2 2,759,672
建設仮勘定	82,078	285,026
有形固定資産合計	3,984,815	4,019,156
無形固定資産		
投資その他の資産	34,830	71,665
投資有価証券	292,744	265,993
長期貸付金	-	353,900
繰延税金資産	108,972	85,687
その他	155,201	184,982
投資その他の資産合計	556,917	890,563
固定資産合計	4,576,563	4,981,384
資産合計	8,247,907	8,261,138

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,831	394,741
1年内償還予定の社債	499,800	-
1年内返済予定の長期借入金	127,250	106,000
未払金	911,637	873,534
未払法人税等	83,536	79,833
繰延税金負債	143	-
役員賞与引当金	8,500	-
その他	246,308	191,052
流動負債合計	2,206,007	1,645,163
固定負債		
社債	-	499,800
長期借入金	221,250	115,250
退職給付引当金	261,439	244,217
役員退職慰労引当金	127,826	96,888
その他	260,195	221,451
固定負債合計	870,711	1,177,608
負債合計	3,076,719	2,822,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	4,232,442	4,531,819
自己株式	1,034	1,034
株主資本合計	5,112,117	5,411,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,963	31,916
繰延ヘッジ損益	1,107	5,044
評価・換算差額等合計	59,071	26,871
純資産合計	5,171,188	5,438,366
負債純資産合計	8,247,907	8,261,138

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	14,808,753	14,757,551
売上原価	² 10,671,939	² 10,208,501
売上総利益	4,136,814	4,549,050
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,704,368	^{1, 2} 4,095,418
営業利益	432,445	453,631
営業外収益		
受取利息	2,431	3,517
受取配当金	4,923	6,175
持分法による投資利益	18,999	38,364
補助金収入	7,434	5,313
受取家賃	7,823	8,619
為替差益	45,409	2,493
受取補償金	-	11,660
その他	13,891	13,104
営業外収益合計	100,912	89,247
営業外費用		
支払利息	15,432	12,173
その他	1,347	1,034
営業外費用合計	16,779	13,208
経常利益	516,578	529,671
特別利益		
収用補償金	123,367	144,434
その他	-	5,368
特別利益合計	123,367	149,802
特別損失		
固定資産除却損	³ 12,911	³ 380
固定資産売却損	⁴ 31	⁴ 8,162
固定資産圧縮損	103,868	59,884
投資有価証券評価損	-	3,882
店舗閉鎖損失	-	4,345
減損損失	⁵ 3,774	⁵ 12,149
特別損失合計	120,585	88,806
税金等調整前当期純利益	519,360	590,667
法人税、住民税及び事業税	196,759	179,641
法人税等調整額	12,226	27,406
法人税等合計	208,985	207,047
当期純利益	310,374	383,619

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
前期末残高	3,992,269	4,232,442
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	84,242
当期純利益	310,374	383,619
当期変動額合計	240,172	299,377
当期末残高	4,232,442	4,531,819
自己株式		
前期末残高	1,034	1,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,034	1,034
株主資本合計		
前期末残高	4,871,944	5,112,117
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	84,242
当期純利益	310,374	383,619
当期変動額合計	240,172	299,377
当期末残高	5,112,117	5,411,494

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,397	57,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,566	26,047
当期変動額合計	8,566	26,047
当期末残高	57,963	31,916
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	6,152
当期変動額合計	1,107	6,152
当期末残高	1,107	5,044
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,397	59,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,674	32,199
当期変動額合計	9,674	32,199
当期末残高	59,071	26,871
純資産合計		
前期末残高	4,921,341	5,171,188
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	84,242
当期純利益	310,374	383,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,674	32,199
当期変動額合計	249,847	267,177
当期末残高	5,171,188	5,438,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	519,360	590,667
減価償却費	319,572	390,254
減損損失	3,774	12,149
貸倒引当金の増減額（ は減少）	112	3,480
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	600	8,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,750	17,221
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,871	30,937
受取利息及び受取配当金	7,354	9,692
その他の営業外損益（ は益）	27,801	37,662
支払利息	15,432	12,173
持分法による投資損益（ は益）	18,999	38,364
有形固定資産除売却損益（ は益）	12,943	358
無形固定資産除売却損益（ は益）	-	8,162
固定資産圧縮損	103,868	59,884
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,882
収用補償金	123,367	144,434
売上債権の増減額（ は増加）	17,993	57,478
たな卸資産の増減額（ は増加）	700,425	16,060
前払費用の増減額（ は増加）	1,218	22,855
その他の流動資産の増減額（ は増加）	254,889	22,644
その他の固定資産の増減額（ は増加）	633	353
仕入債務の増減額（ は減少）	40,189	65,910
未払金の増減額（ は減少）	112,361	61,919
その他の流動負債の増減額（ は減少）	6,901	5,137
小計	1,843,632	729,933
利息及び配当金の受取額	7,610	9,817
利息の支払額	14,888	11,987
賃貸料の受取額	7,317	8,240
その他の収入	21,325	30,077
その他の支出	1,347	1,034
法人税等の還付額	199	14,555
法人税等の支払額	264,273	189,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,599,577	590,523

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	343,000	526,000
定期預金の払戻による収入	242,800	343,000
有形固定資産の取得による支出	679,036	450,778
有形固定資産の売却による収入	38	2,321
無形固定資産の取得による支出	-	65,579
投資有価証券の取得による支出	11,665	6,439
貸付けによる支出	90,060	475,610
貸付金の回収による収入	114,660	136,210
敷金及び保証金の差入による支出	-	50,670
収用補償金の受取額	89,801	79,410
その他の支出	48,079	186
その他の収入	21,834	14,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,707	999,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	251,000	127,250
社債の発行による収入	-	499,800
社債の償還による支出	-	499,800
配当金の支払額	70,190	84,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,190	211,365
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	575,679	620,426
現金及び現金同等物の期首残高	576,046	1,151,726
現金及び現金同等物の期末残高	1,151,726	531,299

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社の名称 株式会社アクシーズフーズ 株式会社アクシーズケミカル 錦江湾飼料(株) (有)南九州畜産 (有)求名ファーム 株式会社アイエムポートリー (有)城山サービス	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (2) 関連会社の名称 (有)南九州バイオマス	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (2) 関連会社の名称 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法 ハ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左 ハ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	2～10年							
工具、器具及び備品	2～10年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職による期末要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>						

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ553,843千円、319,345千円、761,931千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は7,807千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他営業外収益」(当連結会計年度は29,148千円)及び「その他営業外費用」(当連結会計年度は1,347千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の営業外損益(は益)」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「長期貸付金」は800千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」及び「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の支出」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」及び「敷金及び保証金の差入による支出」はそれぞれ17,687千円、30,074千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
法人税法改正(所得税等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																										
<p>1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">59,109千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,079,270</td> <td style="text-align: right;">(577,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,138,380千円</td> <td style="text-align: right;">(577,000千円)</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <p>長期借入金 348,500千円</p> <p>(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">116,924千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,742</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,413</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有限会社南九州バイオマス</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">544,983千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	建物及び構築物	59,109千円	(- 千円)	土地	2,079,270	(577,000)	計	2,138,380千円	(577,000千円)	建物及び構築物	116,924千円		工具、器具及び備品	7,742		土地	15,413		有限会社南九州バイオマス	544,983千円		<p>1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">52,432千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,079,270</td> <td style="text-align: right;">(577,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,131,703千円</td> <td style="text-align: right;">(577,000千円)</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <p>長期借入金 221,250千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">156,503千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,455</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,006</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有限会社南九州バイオマス</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">134,048千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	建物及び構築物	52,432千円	(- 千円)	土地	2,079,270	(577,000)	計	2,131,703千円	(577,000千円)	建物及び構築物	156,503千円		工具、器具及び備品	14,455		土地	29,006		有限会社南九州バイオマス	134,048千円	
建物及び構築物	59,109千円	(- 千円)																																									
土地	2,079,270	(577,000)																																									
計	2,138,380千円	(577,000千円)																																									
建物及び構築物	116,924千円																																										
工具、器具及び備品	7,742																																										
土地	15,413																																										
有限会社南九州バイオマス	544,983千円																																										
建物及び構築物	52,432千円	(- 千円)																																									
土地	2,079,270	(577,000)																																									
計	2,131,703千円	(577,000千円)																																									
建物及び構築物	156,503千円																																										
工具、器具及び備品	14,455																																										
土地	29,006																																										
有限会社南九州バイオマス	134,048千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">122,661千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">855,815</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,833</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">551,426</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">561,660</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,500</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,871</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,913</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">121,617</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">368,726</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は102,075千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損7,953千円ほかであります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却損31千円であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外食店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">岡山県 津山市</td> <td style="text-align: center;">3,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉事業、加工食品事業、外食事業及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、上記店舗につきましては、収益性等の観点から移転の意思決定を行ったため、店舗で保有する資産のうち、将来の使用見込がなく、廃棄することが決定された資産について、回収可能額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	122,661千円	荷造運搬費	855,815	役員報酬	131,833	従業員給与手当	551,426	雑給	561,660	役員賞与引当金繰入額	8,500	役員退職慰労引当金繰入額	10,871	退職給付費用	8,913	減価償却費	121,617	賃借料	368,726	用途	種類	場所	金額 (千円)	外食店舗	建物	岡山県 津山市	3,774	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">145,654千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">843,832</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,480</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,460</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">581,290</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">653,714</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,381</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,413</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167,992</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">421,354</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は100,700千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品の除却損314千円ほかであります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、無形固定資産の売却損8,162千円であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外食店舗</td> <td style="text-align: center;">構築物等</td> <td style="text-align: center;">山口県 岩国市</td> <td style="text-align: center;">1,710</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">外食店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: center;">4,809</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">外食店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">岡山県 岡山市</td> <td style="text-align: center;">2,652</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">外食店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">東京都 板橋区</td> <td style="text-align: center;">2,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉事業、加工食品事業、外食事業及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、収益性等の観点から移転の意思決定を行った店舗及び収益性の改善の見込がない店舗につきましては、対象となる資産の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	145,654千円	荷造運搬費	843,832	貸倒引当金繰入額	3,480	役員報酬	136,460	従業員給与手当	581,290	雑給	653,714	役員退職慰労引当金繰入額	11,381	退職給付費用	11,413	減価償却費	167,992	賃借料	421,354	用途	種類	場所	金額 (千円)	外食店舗	構築物等	山口県 岩国市	1,710	外食店舗	建物等	兵庫県 神戸市	4,809	外食店舗	建物等	岡山県 岡山市	2,652	外食店舗	建物等	東京都 板橋区	2,978
販売手数料	122,661千円																																																																				
荷造運搬費	855,815																																																																				
役員報酬	131,833																																																																				
従業員給与手当	551,426																																																																				
雑給	561,660																																																																				
役員賞与引当金繰入額	8,500																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,871																																																																				
退職給付費用	8,913																																																																				
減価償却費	121,617																																																																				
賃借料	368,726																																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																		
外食店舗	建物	岡山県 津山市	3,774																																																																		
販売手数料	145,654千円																																																																				
荷造運搬費	843,832																																																																				
貸倒引当金繰入額	3,480																																																																				
役員報酬	136,460																																																																				
従業員給与手当	581,290																																																																				
雑給	653,714																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,381																																																																				
退職給付費用	11,413																																																																				
減価償却費	167,992																																																																				
賃借料	421,354																																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																		
外食店舗	構築物等	山口県 岩国市	1,710																																																																		
外食店舗	建物等	兵庫県 神戸市	4,809																																																																		
外食店舗	建物等	岡山県 岡山市	2,652																																																																		
外食店舗	建物等	東京都 板橋区	2,978																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,617,500	-	-	5,617,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,365	-	-	1,365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月19日 定時株主総会	普通株式	70,201	12.50	平成20年6月30日	平成20年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,242	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月24日

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,617,500	-	-	5,617,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,365	-	-	1,365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月18日 定時株主総会	普通株式	84,242	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,201	12.50	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 1,494,726	現金及び預金勘定 1,057,299
預入期間が3か月を超える定期預金 343,000	預入期間が3か月を超える定期預金 526,000
現金及び現金同等物 1,151,726	現金及び現金同等物 531,299

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものが為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約及び通貨オプションを利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

借入金及び社債は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、すべて固定金利の調達であり金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,057,299	1,057,299	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,116,097	1,116,097	-
(3) 投資有価証券	265,993	265,993	-
(4) 長期貸付金	353,900	372,316	18,416
資産計	2,793,289	2,811,706	18,416
(1) 買掛金	394,741	394,741	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	106,000	106,000	-
(3) 未払金	873,534	873,534	-
(4) 未払法人税等	79,833	79,833	-
(5) 社債	499,800	503,611	3,811
(6) 長期借入金	115,250	116,885	1,635
負債計	2,069,160	2,074,608	5,447
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	(8,464)	(8,464)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価の算定は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,057,299	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,116,097	-	-	-
長期貸付金	-	123,400	230,500	-
合計	2,173,396	123,400	230,500	-

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	188,441	271,521	83,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	21,875	21,222	652
合計	210,316	292,744	82,428

当連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	265,993	212,872	53,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	-	-	-
合計	265,993	212,872	53,120

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,882千円(その他有価証券の株式3,882千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを軽減するために利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>管理部の管理のもとに、外貨需要の範囲内で将来の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施し、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>通貨関連の為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	為替予約取引の執行・管理については、管理部において厳格に行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。	

当連結会計年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年6月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	109,365	-	3,941
	通貨オプション 取引 売建 コール 米ドル 買建 プット 米ドル	買掛金	354,120	-	6,348
		買掛金	177,060	-	1,825
	合計		640,545	-	8,464

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	261,439	244,217
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	261,439	244,217

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
勤務費用(退職給付費用)(千円)	25,281	26,091

(注) 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,162千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,374</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,327</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,953</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,432</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,895</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,116</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">218,263</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62,718</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155,545</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,250</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">129,294</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,466千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,972千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	105,162千円	役員退職慰労引当金	52,374	減損損失	25,327	投資有価証券評価損	9,953	未払事業税	8,432	棚卸資産の未実現利益	9,895	その他	7,116	<hr/>		繰延税金資産小計	218,263	評価性引当額	62,718	<hr/>		繰延税金資産合計	155,545	其他有価証券評価差額金	24,464	その他	1,786	<hr/>		繰延税金負債合計	26,250	<hr/>		繰延税金資産の純額	129,294	流動資産 - 繰延税金資産	20,466千円	固定資産 - 繰延税金資産	108,972千円	流動負債 - 繰延税金負債	143千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,458千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,930</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,113</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,522</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,004</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,923</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">204,228</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72,092</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">132,136</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,817</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">109,319</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,632千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,687千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>所得の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	98,458千円	役員退職慰労引当金	39,930	減損損失	26,113	投資有価証券評価損	11,522	未払事業税	8,004	棚卸資産の未実現利益	8,275	その他	11,923	<hr/>		繰延税金資産小計	204,228	評価性引当額	72,092	<hr/>		繰延税金資産合計	132,136	其他有価証券評価差額金	21,204	その他	1,612	<hr/>		繰延税金負債合計	22,817	<hr/>		繰延税金資産の純額	109,319	流動資産 - 繰延税金資産	23,632千円	固定資産 - 繰延税金資産	85,687千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		所得の特別控除	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	1.3	評価性引当額	1.6	持分法による投資損失	2.6	法人税額の特別控除額	1.3	その他	0.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1
退職給付引当金	105,162千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	52,374																																																																																																								
減損損失	25,327																																																																																																								
投資有価証券評価損	9,953																																																																																																								
未払事業税	8,432																																																																																																								
棚卸資産の未実現利益	9,895																																																																																																								
その他	7,116																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	218,263																																																																																																								
評価性引当額	62,718																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	155,545																																																																																																								
其他有価証券評価差額金	24,464																																																																																																								
その他	1,786																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	26,250																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	129,294																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	20,466千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	108,972千円																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	143千円																																																																																																								
退職給付引当金	98,458千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	39,930																																																																																																								
減損損失	26,113																																																																																																								
投資有価証券評価損	11,522																																																																																																								
未払事業税	8,004																																																																																																								
棚卸資産の未実現利益	8,275																																																																																																								
その他	11,923																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	204,228																																																																																																								
評価性引当額	72,092																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	132,136																																																																																																								
其他有価証券評価差額金	21,204																																																																																																								
その他	1,612																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	22,817																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	109,319																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	23,632千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	85,687千円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
所得の特別控除	3.4																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																								
住民税均等割額	1.3																																																																																																								
評価性引当額	1.6																																																																																																								
持分法による投資損失	2.6																																																																																																								
法人税額の特別控除額	1.3																																																																																																								
その他	0.7																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	鶏肉事業 (千円)	加工食品事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,319,817	1,138,697	2,283,200	67,037	14,808,753	-	14,808,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	434,242	183	-	30,782	465,208	(465,208)	-
計	11,754,060	1,138,880	2,283,200	97,820	15,273,962	(465,208)	14,808,753
営業費用	11,243,133	1,099,930	2,151,960	71,138	14,566,163	(189,855)	14,376,308
営業利益	510,927	38,950	131,239	26,681	707,798	(275,352)	432,445
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,443,599	317,583	666,238	521,784	6,949,205	1,298,702	8,247,907
減価償却費	226,088	6,634	66,741	13,162	312,626	6,945	319,572
減損損失	-	-	3,774	-	3,774	-	3,774
資本的支出	493,118	4,632	91,785	4,297	593,834	400	594,234

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

	鶏肉事業 (千円)	加工食品事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,821,315	971,199	2,900,010	65,026	14,757,551	-	14,757,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	303,805	206	-	23,999	328,011	(328,011)	-
計	11,125,121	971,405	2,900,010	89,025	15,085,563	(328,011)	14,757,551
営業費用	10,559,002	926,236	2,798,144	70,259	14,353,643	(49,723)	14,303,919
営業利益	566,118	45,169	101,866	18,765	731,920	(278,288)	453,631
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,711,340	282,914	790,430	380,522	7,165,207	1,095,930	8,261,138
減価償却費	259,634	10,293	105,418	9,733	385,080	5,173	390,254
減損損失	-	-	12,149	-	12,149	-	12,149
資本的支出	417,023	6,830	121,396	3,340	548,590	-	548,590

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

鶏肉事業 ...鶏肉の非加工品

加工食品事業...鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品

外食事業 ...ケンタッキーフライドチキン店舗とピザハット店舗のFC事業

その他の事業...シラスパルーン(複合材)、ゼオライト(土壌改良剤、飼料原料等)及び無化学肥料減農薬野菜

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 301,176千円

当連結会計年度 283,538千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 1,363,695千円

当連結会計年度 1,212,200千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(有)南九州バイオマス	鹿児島県 鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	(所有) 直接 30.3	鶏糞処理の委託	債務保証 1	544,983	-	-

(注) 1. (有)南九州バイオマスの銀行借入債務につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。同社に対する債務保証残高は804,800千円であり、その差額は持分法適用に伴う負債であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(有)南九州バイオマス	鹿児島県 鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	(所有) 直接 30.3	鶏糞処理の委託	資金の貸付 1	124,100	短期貸付金	48,740

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	橋野強	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.70	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	14,900
役員	真田芳彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.49	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	10,200
役員	佐々倉豊	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.55	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	10,200
役員	伊地知高正	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 8.95	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	30,600
主要株主	伊地知恭正	-	-	子会社の代表取締役	(被所有) 直接 16.71	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	131,000
近親者	伊地知昭正 (当社専務取締役伊地知高正の父)	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 9.45	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	203,000
近親者	伊地知芳正 (当社専務取締役伊地知高正の弟)	-	-	-	(被所有) 直接 8.95	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	30,600
近親者	伊地知皓子 (当社専務取締役伊地知高正の母)	-	-	-	(被所有) 直接 0.66	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	30,600

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

2. 社債の引受に伴う社債利息については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(有)南九州バイオマス	鹿児島県 鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	(所有) 直接 30.3	鶏糞処理の委託	債務保証 1	134,048	-	-

(注) 1. (有)南九州バイオマスの銀行借入債務につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。同社に対する債務保証残高は355,500千円であり、その差額は持分法適用に伴う負債であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(有)南九州バイオマス	鹿児島県 鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	(所有) 直接 30.3	鶏糞処理の委託	資金の貸付 1	475,610	短期貸付金	30,800
							貸付金の返済 1	135,610	長期貸付金	353,700

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々倉豊	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.58	社債の償還 社債の引受	社債の償還 2	10,200	1年内償還予定の社債	-
							社債の引受 2	10,200	社債	10,200
役員	伊地知高正	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 8.95	社債の償還 社債の引受	社債の償還 2	30,600	1年内償還予定の社債	-
							社債の引受 2	38,000	社債	38,000
主要株主	伊地知恭正	-	-	子会社の代表取締役	(被所有) 直接 16.71	社債の償還 社債の引受	社債の償還 2	131,000	1年内償還予定の社債	-
							社債の引受 2	150,000	社債	150,000
近親者	伊地知昭正 (当社取締役伊地知高正の父)	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 9.45	社債の償還 社債の引受	社債の償還 2	203,000	1年内償還予定の社債	-
							社債の引受 2	203,000	社債	203,000
近親者	伊地知芳正 (当社取締役伊地知高正の弟)	-	-	-	(被所有) 直接 8.95	社債の償還 社債の引受	社債の償還 2	30,600	1年内償還予定の社債	-
							社債の引受 2	38,000	社債	38,000
近親者	伊地知皓子 (当社取締役伊地知高正の母)	-	-	-	(被所有) 直接 0.66	社債の償還 社債の引受	社債の償還 2	30,600	1年内償還予定の社債	-
							社債の引受 2	30,600	社債	30,600

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

2. 社債の引受に伴う社債利息については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	920円77銭	968円35銭
1株当たり当期純利益金額(円)	55円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	68円31銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	310,374	383,619
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,374	383,619
期中平均株式数(株)	5,616,135	5,616,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社アクシーズケミカル	第2回私募社債	平成17年3月22日	499,800	-	1.48	なし	平成22年3月22日
株式会社アクシーズケミカル	第3回私募社債	平成22年3月23日	-	499,800	1.48	なし	平成27年3月23日
合計	-	-	499,800	499,800	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	499,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	127,250	106,000	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	221,250	115,250	1.66	平成23年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	348,500	221,250	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末の利率及び残高により算定した加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,000	24,250	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	3,551,291	3,985,811	3,456,806	3,763,642
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	132,118	232,428	11,647	214,472
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	91,653	139,904	4,451	156,513
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	16.32	24.91	0.79	27.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,739	288,705
売掛金	1,055,382	1,110,521
製品	233,503	185,918
仕掛品	198,744	192,153
原材料及び貯蔵品	68,678	224,828
前払費用	27,472	29,054
繰延税金資産	1,771	8,452
未収入金	20,079	3,909
その他	14,705	200
流動資産合計	2,274,076	2,043,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,446,858	1,448,444
減価償却累計額	1,123,025	1,151,815
建物(純額)	1, 2 323,833	1, 2 296,629
構築物	170,312	184,979
減価償却累計額	131,422	150,340
構築物(純額)	2 38,889	2 34,639
機械及び装置	147,591	147,591
減価償却累計額	143,020	144,561
機械及び装置(純額)	4,571	3,030
車両運搬具	18,770	18,770
減価償却累計額	18,207	18,395
車両運搬具(純額)	563	375
工具、器具及び備品	1,936,573	2,051,232
減価償却累計額	1,526,366	1,692,826
工具、器具及び備品(純額)	2 410,206	2 358,405
土地	1, 2 2,434,727	1, 2 2,435,703
建設仮勘定	37,360	284,334
有形固定資産合計	3,250,151	3,413,118
無形固定資産		
のれん	571	-
電話加入権	5,124	-
無形固定資産合計	5,695	-
投資その他の資産		
投資有価証券	227,178	195,430
関係会社株式	192,000	192,000
出資金	872	872
長期前払費用	3,535	3,220
繰延税金資産	92,169	67,838
その他	3,698	3,822
投資その他の資産合計	519,452	463,182
固定資産合計	3,775,300	3,876,301
資産合計	6,049,376	5,920,045

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,741	318,226
1年内返済予定の長期借入金	1 127,250	1 106,000
未払金	611,255	623,525
未払費用	1,830	923
未払法人税等	4,639	37,361
未払消費税等	49,514	20,894
預り金	55,529	54,518
前受収益	505	378
圧縮未決算特別勘定	164,910	100,725
役員賞与引当金	8,500	-
その他	-	10,364
流動負債合計	1,294,677	1,272,919
固定負債		
長期借入金	1 221,250	1 115,250
退職給付引当金	218,792	199,759
役員退職慰労引当金	66,075	30,542
その他	378	-
固定負債合計	506,497	345,552
負債合計	1,801,175	1,618,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金	428,340	428,340
資本剰余金合計	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	1,020,744	1,106,893
利益剰余金合計	3,312,244	3,398,393
自己株式	1,034	1,034
株主資本合計	4,191,919	4,278,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,174	28,550
繰延ヘッジ損益	1,107	5,044
評価・換算差額等合計	56,282	23,505
純資産合計	4,248,201	4,301,574
負債純資産合計	6,049,376	5,920,045

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	12,962,605	12,212,792
売上原価		
製品期首たな卸高	566,347	233,503
当期製品製造原価	₁ 10,847,393	₁ 10,432,755
合計	11,413,741	10,666,258
製品期末たな卸高	233,503	185,918
売上原価	11,180,237	10,480,340
売上総利益	1,782,367	1,732,452
販売費及び一般管理費		
販売手数料	243,019	184,679
荷造運搬費	848,446	835,264
役員報酬	76,651	81,289
従業員給料	73,743	69,236
従業員賞与	13,668	11,794
役員賞与引当金繰入額	8,500	-
役員退職慰労引当金繰入額	6,275	6,785
退職給付費用	4,478	7,680
研究開発費	₂ 102,075	₂ 100,700
減価償却費	5,500	4,092
賃借料	85,763	81,851
その他	136,192	117,051
販売費及び一般管理費合計	1,604,314	1,500,425
営業利益	178,053	232,026
営業外収益		
受取利息	919	254
受取配当金	₁ 18,520	₁ 19,528
為替差益	45,409	2,493
その他	₁ 28,184	₁ 25,312
営業外収益合計	93,034	47,589
営業外費用		
支払利息	₁ 10,363	4,557
その他	0	135
営業外費用合計	10,363	4,692
経常利益	260,724	274,922

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別利益		
収用補償金	123,367	64,185
その他	-	5,346
特別利益合計	123,367	69,532
特別損失		
固定資産除却損	3 11,160	3 237
固定資産売却損	-	4 4,424
固定資産圧縮損	103,868	59,884
投資有価証券評価損	-	3,882
特別損失合計	115,029	68,428
税引前当期純利益	269,062	276,026
法人税、住民税及び事業税	85,832	80,143
法人税等調整額	15,032	25,491
法人税等合計	100,865	105,635
当期純利益	168,197	170,391

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,750,567	44.3	4,579,653	43.9
労務費		2,236,009	20.9	2,221,709	21.3
経費		3,730,542	34.8	3,624,801	34.8
当期総製造費用		10,717,119	100.0	10,426,164	100.0
期首仕掛品たな卸高		329,018		198,744	
合計		11,046,137		10,624,908	
期末仕掛品たな卸高		198,744		192,153	
当期製品製造原価		10,847,393		10,432,755	

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
委託料	774,298	801,801
水道光熱費	405,477	382,725
燃料費	440,073	422,034
飼育料	311,113	310,341
減価償却費	191,178	215,384

(原価計算の方法)

製造原価は、実際発生額を原価部門別・費目別に集計しております。仕掛品である種卵、肥育鶏の計算はその成長に応じた評価が必要となるため、その計算がきわめて複雑になることから、進捗度を考慮した売価還元法によっております。また、製品である鶏肉は種鶏飼育、雛生産、飼育の工程を経て生産されたプロイラーから製造され、加工食品は当社で製造されたその鶏肉に味付け、加熱等の加工を行うという状況での工程別原価計算は複雑であり、かつ鶏肉については生鮮品であるため販売可能期間が短いことから、製品の計算は売価還元法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,340	428,340
資本剰余金合計		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,500	41,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	922,748	1,020,744
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	84,242
当期純利益	168,197	170,391
当期変動額合計	97,995	86,149
当期末残高	1,020,744	1,106,893
利益剰余金合計		
前期末残高	3,214,248	3,312,244
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	84,242
当期純利益	168,197	170,391
当期変動額合計	97,995	86,149
当期末残高	3,312,244	3,398,393
自己株式		
前期末残高	1,034	1,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,034	1,034

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	4,093,923	4,191,919
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	84,242
当期純利益	168,197	170,391
当期変動額合計	97,995	86,149
当期末残高	4,191,919	4,278,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,747	55,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,427	26,624
当期変動額合計	8,427	26,624
当期末残高	55,174	28,550
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	6,152
当期変動額合計	1,107	6,152
当期末残高	1,107	5,044
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,747	56,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,535	32,776
当期変動額合計	9,535	32,776
当期末残高	56,282	23,505
純資産合計		
前期末残高	4,140,670	4,248,201
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	84,242
当期純利益	168,197	170,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,535	32,776
当期変動額合計	107,530	53,372
当期末残高	4,248,201	4,301,574

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 売価還元法による原価法。但し、原材料 のうち飼料については先入先出法によ る原価法(いずれも貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 2～50年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 のれんの償却については、その効果の 発現する期間にわたって均等償却を行 うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、 発生年度の損益として処理することと しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、原則として期末 日の直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 管理部の管理のもとに、外貨需要の範囲内で将来の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は7,807千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
法人税法改正(所得税等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度から耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																														
<p>1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">59,109千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,079,270</td> <td>(</td> <td>577,000</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,138,380千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 90%;">348,500千円</td> </tr> </table> <p>(注) ()書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 90%;">107,532千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,391</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,832</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,413</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">錦江湾飼料株式会社</td> <td style="width: 90%;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社南九州バイオマス</td> <td>804,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>813,981千円</td> </tr> </table>	建物	59,109千円	(-	千円)	土地	2,079,270	(577,000)	計	2,138,380千円	(577,000千円)		長期借入金	348,500千円	建物	107,532千円	構築物	9,391	工具、器具及び備品	6,832	土地	15,413	錦江湾飼料株式会社	9,181千円	有限会社南九州バイオマス	804,800	計	813,981千円	<p>1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">52,432千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,079,270</td> <td>(</td> <td>577,000</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,131,703千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 90%;">221,250千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 90%;">129,620千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>26,883</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,544</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,006</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">錦江湾飼料株式会社</td> <td style="width: 90%;">2,309千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社南九州バイオマス</td> <td>355,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>357,809千円</td> </tr> </table>	建物	52,432千円	(-	千円)	土地	2,079,270	(577,000)	計	2,131,703千円	(577,000千円)		長期借入金	221,250千円	建物	129,620千円	構築物	26,883	工具、器具及び備品	13,544	土地	29,006	錦江湾飼料株式会社	2,309千円	有限会社南九州バイオマス	355,500	計	357,809千円
建物	59,109千円	(-	千円)																																																											
土地	2,079,270	(577,000)																																																											
計	2,138,380千円	(577,000千円)																																																												
長期借入金	348,500千円																																																														
建物	107,532千円																																																														
構築物	9,391																																																														
工具、器具及び備品	6,832																																																														
土地	15,413																																																														
錦江湾飼料株式会社	9,181千円																																																														
有限会社南九州バイオマス	804,800																																																														
計	813,981千円																																																														
建物	52,432千円	(-	千円)																																																											
土地	2,079,270	(577,000)																																																											
計	2,131,703千円	(577,000千円)																																																												
長期借入金	221,250千円																																																														
建物	129,620千円																																																														
構築物	26,883																																																														
工具、器具及び備品	13,544																																																														
土地	29,006																																																														
錦江湾飼料株式会社	2,309千円																																																														
有限会社南九州バイオマス	355,500																																																														
計	357,809千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																		
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">5,031,647千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,420</td> </tr> <tr> <td>「営業外収益」その他</td> <td style="text-align: right;">10,090</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,060,042千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は102,075千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物の除却損6,464千円ほかであります。</p>	当期製品製造原価(材料仕入高)	5,031,647千円	受取配当金	15,420	「営業外収益」その他	10,090	支払利息	2,883	計	5,060,042千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">4,455,429千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,070</td> </tr> <tr> <td>「営業外収益」その他</td> <td style="text-align: right;">9,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,481,142千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は100,700千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品の除却損237千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、無形固定資産の売却損4,424千円あります。</p>	当期製品製造原価(材料仕入高)	4,455,429千円	受取配当金	16,070	「営業外収益」その他	9,643	計	4,481,142千円
当期製品製造原価(材料仕入高)	5,031,647千円																		
受取配当金	15,420																		
「営業外収益」その他	10,090																		
支払利息	2,883																		
計	5,060,042千円																		
当期製品製造原価(材料仕入高)	4,455,429千円																		
受取配当金	16,070																		
「営業外収益」その他	9,643																		
計	4,481,142千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365	-	-	1,365

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365	-	-	1,365

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式187,000千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">88,392千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,694</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,859</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,953</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,689</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,169</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,940</td> </tr> </table>	退職給付引当金	88,392千円	役員退職慰労引当金	26,694	減損損失	19,859	投資有価証券評価損	9,953	未払事業税	1,555	その他	4,232	繰延税金資産小計	150,689	評価性引当額	33,519	繰延税金資産合計	117,169	その他有価証券評価差額金	22,477	その他	750	繰延税金負債合計	23,228	繰延税金資産の純額	93,940	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,702千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,339</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,859</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,522</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,577</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,079</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,097</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,290</td> </tr> </table>	退職給付引当金	80,702千円	役員退職慰労引当金	12,339	減損損失	19,859	投資有価証券評価損	11,522	未払事業税	4,577	その他	7,078	繰延税金資産小計	136,079	評価性引当額	40,982	繰延税金資産合計	95,097	その他有価証券評価差額金	18,806	繰延税金負債合計	18,806	繰延税金資産の純額	76,290
退職給付引当金	88,392千円																																																		
役員退職慰労引当金	26,694																																																		
減損損失	19,859																																																		
投資有価証券評価損	9,953																																																		
未払事業税	1,555																																																		
その他	4,232																																																		
繰延税金資産小計	150,689																																																		
評価性引当額	33,519																																																		
繰延税金資産合計	117,169																																																		
その他有価証券評価差額金	22,477																																																		
その他	750																																																		
繰延税金負債合計	23,228																																																		
繰延税金資産の純額	93,940																																																		
退職給付引当金	80,702千円																																																		
役員退職慰労引当金	12,339																																																		
減損損失	19,859																																																		
投資有価証券評価損	11,522																																																		
未払事業税	4,577																																																		
その他	7,078																																																		
繰延税金資産小計	136,079																																																		
評価性引当額	40,982																																																		
繰延税金資産合計	95,097																																																		
その他有価証券評価差額金	18,806																																																		
繰延税金負債合計	18,806																																																		
繰延税金資産の純額	76,290																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割額	0.6	評価性引当額	0.2	法人税額の特別控除額	2.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割額	0.6	評価性引当額	2.7	法人税額の特別控除額	2.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																		
住民税均等割額	0.6																																																		
評価性引当額	0.2																																																		
法人税額の特別控除額	2.8																																																		
その他	1.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																		
住民税均等割額	0.6																																																		
評価性引当額	2.7																																																		
法人税額の特別控除額	2.7																																																		
その他	0.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	756円43銭	765円93銭
1株当たり当期純利益金額(円)	29円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	30円34銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	168,197	170,391
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,197	170,391
期中平均株式数(株)	5,616,135	5,616,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社タイヨー	61,304	75,036
		株式会社鹿児島銀行	94,420	54,197
		日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	13,200	23,034
		三菱商事株式会社	10,400	19,385
		株式会社ジェーシー・コムサ	75,000	12,825
		株式会社南日本銀行	27,961	5,452
		株式会社ニチレイ	5,550	2,075
		株式会社Misumi	1,100	1,777
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	448	917
		株式会社日清製粉グループ本社	723	728
		小計		290,106
計		290,106	195,430	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,446,858	23,674	22,087 (22,087)	1,448,444	1,151,815	28,790	296,629
構築物	170,312	32,158	17,491 (17,491)	184,979	150,340	18,917	34,639
機械及び装置	147,591	-	-	147,591	144,561	1,541	3,030
車両運搬具	18,770	-	-	18,770	18,395	187	375
工具、器具及び備品	1,936,573	126,111	11,452 (6,712)	2,051,232	1,692,826	170,963	358,405
土地	2,434,727	14,569	13,592 (13,592)	2,435,703	-	-	2,435,703
建設仮勘定	37,360	443,488	196,514	284,334	-	-	284,334
有形固定資産計	6,192,193	640,002	261,138 (59,884)	6,571,057	3,157,939	220,400	3,413,118
無形固定資産							
のれん	2,857	-	-	2,857	2,857	571	-
電話加入権	5,124	13	5,137	-	-	-	-
無形固定資産計	7,981	13	5,137	2,857	2,857	571	-
長期前払費用	3,535	-	315	3,220	-	-	3,220

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品

肥育農場主要設備 71,955千円

(2) 建設仮勘定

肥育農場主要設備 71,955千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建設仮勘定

肥育農場主要設備 71,955千円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで、取得価額から直接控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	8,500	-	8,500	-	-
役員退職慰労引当金	66,075	6,785	42,319	-	30,542

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	73
預金	
普通預金	217,848
定期預金	70,000
別段預金	783
小計	288,632
合計	288,705

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フードリンク株式会社	406,970
株式会社ニチレイフレッシュ	318,403
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	124,703
株式会社ニチレイフーズ	27,959
株式会社タイヨー	25,698
その他	206,785
合計	1,110,521

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
1,055,382	12,822,442	12,767,303	1,110,521	92.0	30.8

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

八 製品

品目	金額(千円)
加工食品	107,735
鶏肉	78,182
合計	185,918

二 仕掛品

品目	金額(千円)
肥育鶏	188,666
種卵	2,508
加工用鶏肉	977
合計	192,153

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
飼料	194,569
加工原料	5,848
食卵	65
小計	200,483
貯蔵品	
燃料	22,029
その他	2,315
小計	24,344
合計	224,828

負債の部
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	59,167
伊藤忠商事株式会社	56,817
丸紅株式会社	50,437
富田薬品株式会社	8,148
ヤマエ販売株式会社	7,098
その他	136,557
合計	318,226

ロ 未払金

内訳	金額(千円)
人件費	163,151
荷造運搬費	155,097
委託料	39,305
消耗品費	35,400
燃料費	34,108
その他	196,462
合計	623,525

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内町1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内町1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された500株以上保有の株主様に対し、当社製品の主力ブランドである「薩摩ハーブ悠然どり」を使用したチキン加工食品の株主優待限定セレクションを贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）平成21年9月24日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月24日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日九州財務局長に提出。

（第48期第2四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日九州財務局長に提出。

（第48期第3四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月18日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西元 浩文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アクシーズの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アクシーズが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月22日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アクシーズの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アクシーズが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月18日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	工藤 重之 印
----------------------------	-------	---------

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西元 浩文 印
----------------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシーズの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月22日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	工藤 重之 印
----------------------------	-------	---------

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西元 浩文 印
----------------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシーズの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。